

施策番号 施策名

02

市民と行政の協働

現状

さまざまな市民や団体と市との協働を推進する役割を担う市民活動支援センターを設置するなど、市民のさまざまな活動を支援し、市民と市との協働を推進しています。

地域の団体と市が協働して、手づくり公園の整備、運営などをおこなっていますが、地域の特性や課題に対応した施策を進めるためには、さまざまな分野でのさらなる協働が求められています。

市民活動支援センターが市民活動団体などの団体・活動情報を市民に提供するしくみはありますが、市民に十分に周知されていない状況にあります。

さまざまな市民や団体と市との協働推進をコーディネートできる人材が求められています。

アドバイザー派遣や企業などからの備品等を提供する「ゆめおりファンド」など、市民活動団体の活動を支援するしくみはあります。さらに NPO 法人への寄附制度の整備など広く市民が市民活動団体などの活動を支えていくしくみづくりが求められています。

大学や企業の地域貢献活動は、地域の活性化や地域の課題解決の一翼を担っており、引き続きその活動が求められています。

大学・市民・商工会議所・市で構成する「大学コンソーシアム八王子」を中心に市の学園都市づくりがすすめられています。今後さらに、学生の視点をまちづくりに活かしていくことが求められています。

市民参加条例を制定し、市民参加のしくみは整いましたが、参加する人の固定化やパブリックコメントなどへの市民意見が少ないなど課題を解決する必要があります。

めざす姿と施策の展開【素案(市民会議の意見)の反映状況】

	原案の記載内容	素案に対する市の受け止め(「めざす姿」に包含する要素)	素案の内容(該当箇所)の要旨	反映できなかった素案の内容とその理由
めざす姿	【本文】 市政に参加しやすい環境が十分に整備され、さまざまな市民や団体がそれぞれの特性を活かし、市と協働してまちづくりを進めています。	寄附制度の充実、まちづくりに関する情報の発信・入手方法を充実させることで、市民がまちづくりに参加する機会が広がり、さらに、職員の協働力を強化することにより、市民のまちづくりへの参加が一層促進されている姿が提案されています。	に該当する素案箇所(要旨)	
	市政に参加しやすい環境が十分に整備され、... さまざまな市民や団体がそれぞれの特徴を活かし、市と協働してまちづくりを進めています。...		1-3-5 (1) まちづくりのあらゆる場面における市民の積極的な参加 (3) 地域で活動するさまざまな団体の意見の集約 1-4-5 (1) NPO 法人への寄附した場合の住民税控除 (2) NPO 法人が寄附金や市民ファンドにより、自立した活動の展開 1-8-5 (1) 市民とともに行動できる職員の育成 (2) 「政策力」、「現場力」、「協働力」を発揮できる能力を有する職員の育成 (3) プランナー、プロデューサー、コーディネーターの役割を担う職員の育成 1-11-5 (4) 市の行事や市民活動団体等の情報を容易に入手でき、活動に参加しやすい環境の実現 に該当する素案箇所(要旨) 1-7-5 (2) 行政だけでなくさまざまな団体が公共サービスを担う行政運営の実現 2-1-5 (4) 町会・自治会と行政・NPO などの横断組織との連携 2-5-5 (4) 大学生の地域参加と地域との連携強化の促進	

・施策の展開

施策	原案の記載内容	素案の内容		反映できなかった素案の内容とその理由
		要旨	原文	
(1) 協働のための連携推進	さまざまな市民や団体と市との協働をさらに推進するために、市民活動支援センターのコーディネート機能の強化や、市民活動に関する情報発信の充実をはかっていきます。	ア．市民活動支援センターの積極的な機能拡充 イ．市民と市との連携強化 ウ．市民及びさまざまな団体が公共サービスの担い手となる必要性の高まり エ．市民活動情報の発信機会の充実	地域のさまざまな団体が協力しあえるよう、窓口としての市民活動支援センターの機能拡充（施設面、人材面など）や拡充に向けた市の積極的な取組みが必要である。【1-2-6-(2)】 市は、町会・自治会、市民活動団体、企業や大学などの連携への関与を強化する必要がある。【1-2-6-(3)】 市民、町会・自治会、NPO等市民活動団体、大学、企業等は公共サービスの受け手から担い手になる必要がある。【1-7-6-(1)】 市民活動情報の発信機会を充実させる必要がある。【1-11-6-(5)】	
	さまざまな市民や団体と市との協働を推進するため、市民や職員のコーディネート能力を高めるための研修などをおこなっていきます。	ア．地域課題や行政施策の調整等を行うことができる職員の配置	地域の課題やさまざまな行政施策の調整等も含めた担当者を設置することが必要である【1-3-6-(4)】	
	さまざまな市民や団体が市と協働し、地域の課題解決に向けて活動しやすくなるようなしくみを充実します。	ア．市民団体（主にNPO法人）に対して財政的なサポートをするしくみづくり	NPO法人等市民活動団体に対する財政面をサポートするしくみをつくり、公益事業を担えるような主体として支援する必要がある。【1-4-6-(1)】 寄附先のNPO法人が市の条例による指定団体となっている必要がある。【1-4-6-(2)】	
	地域の活性化や地域の課題解決をはかるため、企業との連携を推進していきます。	ア．市民と市との連携強化	市は、町会・自治会、市民活動団体、企業や大学などの連携への関与を強化する必要がある。【1-2-6-(3)】	
(2) 学園都市の特性を活かした協働	大学の専門性を活かした調査、研究活動などを市の政策に活用していくとともに、大学との連携を推進していきます。	ア．市とまちづくり活動を行う市民活動団体・大学・研究機関等との連携	まちづくりの活動をおこなうNPOなどの市民活動団体や大学・研究機関等との連携を工夫する必要がある。【4-5-6-(4)】	
	学生の視点などをまちづくりに活かしていくために大学生の市の審議会などへの参加を積極的に促進していきます。			

施策	原案の記載内容	素案の内容		反映できなかった素案の内容とその理由
		要旨	原文	
	学園都市の特性を活かしたまちづくりをおこなうために大学コンソーシアムの活動を充実していきます。	ア．市民と市との連携強化	市は、町会・自治会、市民活動団体、企業や大学などの連携への関与を強化する必要がある。【1-2-6-(3)】	
加 の 推 進 (3) 市民参	市民の市政への参加を促進するため、情報提供の方法や主体的に市民が参加できる環境整備をさらに推進していきます。	ア．多くの市民が、物理的、地理的・時間的制約を受けずに市政や市民活動に参加できる環境づくり	できるだけ多くの人が、物理的、地理的、時間的制約を受けずに市政や市民活動に参加できる方法が必要である。【1-13-6(1)】	